

1. 北陸経済の概況

(1) 北陸地域概観 (社会基盤等)

富山・石川・福井の3県で構成されている北陸は面積12,624km²(全国の3.3%)、人口は301.6万人(全国の2.4%)で、本州中央部に位置し、東京、名古屋、大阪の3大都市圏から300km以内の距離にある。

最近の交通体系の整備状況をみると、鉄道は、北陸新幹線が長野～金沢間で2015年3月14日に開業し東京～金沢間がひとつにつながった。金沢～敦賀間は2022年度末までの開業に向けて工事中であり、さらに大阪までのフル規格による早期全線整備がまたれている。

高速道路は、東海北陸自動車道が2008年に全線開通している。白鳥～飛騨清見間については、2012年より4車線化事業が再開し、2018年度の完成に向けて工事中である。能越自動車道(富山県小矢部・砺波～石川県輪島)は、2012年3月の氷見北～灘浦間、2013年3月の七尾大泊～七尾城山間、2015年2月28日の七尾大泊～灘浦間、七尾～七尾城山間の開通により、田鶴浜～能登空港間、小矢部・砺波～七尾間につながった。舞鶴若狭自動車道(兵庫県吉川～福井県敦賀)は、2014年7月20日小浜～敦賀間の開通により全線開通し、中国自動車道、名神高速道路、北陸自動車道がひとつにつながり、各地域間のアクセスが大きく向上した。また、現在整備中の中部縦貫自動車道(福井県福井～長野県松本)は、安房トンネルを経由し、北陸から長野県松本市までをつなぐルートであり、北陸、中部と関東の広域交通が図られる。現在、福井県内約62kmの内、3分の1が開通している。

一方、空港では、能登空港が2003年7月に開港し東京便が1日2往復で運航している。小松空港の国際定期便は台北便、ソウル便、上海便の3路線に加え、欧州、北米への国際貨物定期便も運航している。また、富山空港は2012年4月の台北便就航により、ソウル便、大連便、上海便の計4路線が運航している。

港湾では、国際拠点港湾である伏木富山港をはじめ、重要港湾である七尾港、金沢港、敦賀港の機能強化が図られているところである。また、中国・韓国・ロシアなど対岸諸国との経済交流促進や東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築を目的に行われた日本海側拠点港の選定において、伏木富山港が総合的拠点港に、金沢港・敦賀港が日本海側拠点港に、七尾港が拠点化形成促進港にそれぞれ選定された(2011年11月)。

これら交通体系の整備・拡充により、3大都市圏をはじめとする他地域との時間距離も短縮され、人的交流・経済交流が一層活発化している。

産業面では、重化学、繊維などの北陸の基盤的な産業や、特色ある文化を支える伝統工芸産業のほかに、電気機械など先端産業も伸長しており、多彩な産業クラスター(産業集積)を形成している。

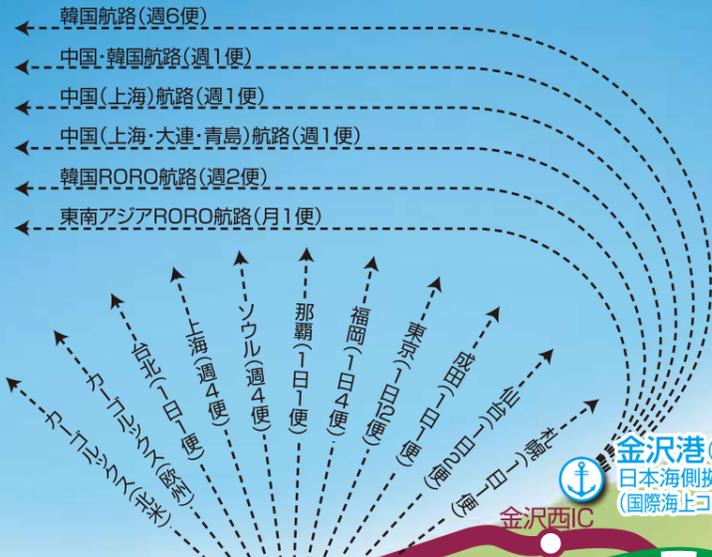
北陸の社会基盤整備状況

北陸新幹線延伸整備による短縮効果

※北陸新幹線の所用時間については、北陸新幹線建設促進同盟会試算による。
 ※現在の所用時間は時刻表(平成26年3月)に基づく最速値
 ※現在の所用時間のうち、福井～東京間は東海道新幹線経由

	現在	北陸新幹線	短縮効果		現在	北陸新幹線	短縮効果		
東京	富山	3時間 11分	2時間 7分	64分	大阪	富山	3時間 8分	1時間 20分	108分
	金沢	3時間 47分	2時間 22分	85分		金沢	2時間 27分	1時間 5分	82分
	福井	3時間 24分	2時間 42分	42分		福井	1時間 43分	45分	58分

高規格幹線道路		新幹線		空港・港湾	
	供用区間		既着工区間		空港
	事業中区間		未公表区間		港
	計画区間(未着手)		開業(営業)区間		
	暫定二車線(四車線化事業)				
	暫定二車線(四車線化未着手)				



整備促進を要望

早期着手を要望

H26年度末 長野・金沢間開業

早期4車線化 着手を要望

早期着手を要望

整備促進を要望

4車線化整備 促進を要望

敦賀までの大幅な 工期短縮による 早期完成・開業を要望

大阪までのフル規格による 早期全線整備を要望

敦賀以西 ルート未公表

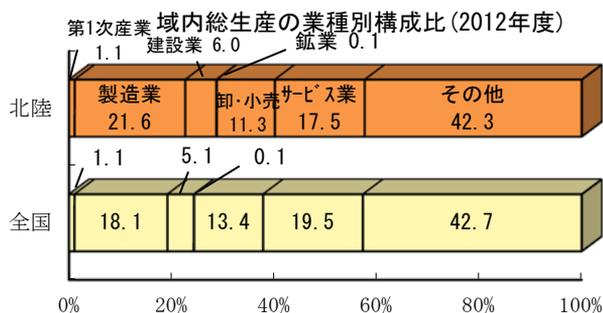


(2) 北陸経済の特性

域内総生産

北陸の2012年度の域内総生産(名目)は、11兆9,003億円で、全国シェア2.4%となっている。

北陸の産業別構成比は、第1次産業が1.1%、第2次産業が27.7%、第3次産業が71.2%となり、全国と比較すると、製造業の比率が高く、卸・小売業やサービス業の比率が低い。

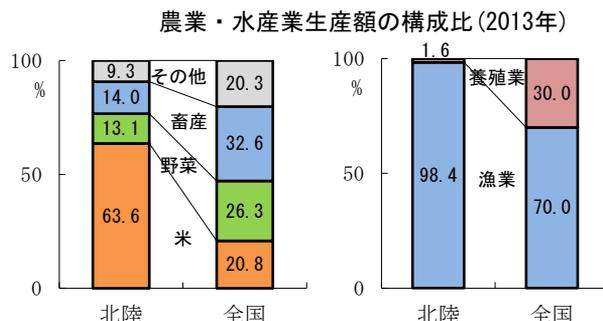


第1次産業 農林水産業

第1次産業は、豊富な水や肥沃な扇状地を生かした米作を主体とした農業と、好漁場に恵まれた漁業が盛んである。

農業は、2013年の農業産出額が1,587億円で、その約6割以上を米作が占めており、米の生産額の全国シェアは5.7%となっている。

水産業は、2013年の海面漁業生産額が442億円で、そのうち養殖業を除く漁業が98.4%を占めており、全国平均(70.0%)を大きく上回っている。



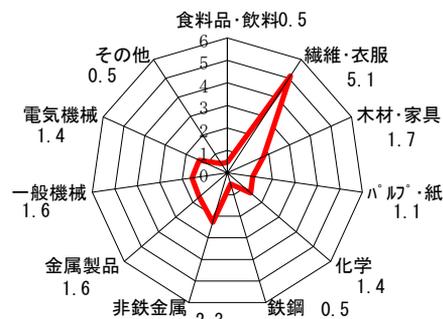
第2次産業 製造業

2013年の製造品出荷額等は、7兆5,858億円で 全国の2.6%を占めている。

全国に比べ、北陸が特化している業種をみると、繊維・衣服、非鉄金属、金属製品などがあげられる。

また、全国シェアの高い工業品目(全国シェア20%以上の品目)は45品目あり、そのなかには眼鏡枠96.6%、細幅織物49.1%、羽二重類28.2%、漆器製台所・食卓用品(輪島塗、越前漆器など)72.3%、金属はく(金沢箔)87.7%、住宅用アルミニウム製サッシ39.7%、銅・同合金鋳物(高岡銅器)29.9%など伝統に培われた地場産業品目が数多く含まれる。

製造品出荷額等の特化係数(2013年)
(北陸の出荷額構成比/全国出荷額構成比)



建設業

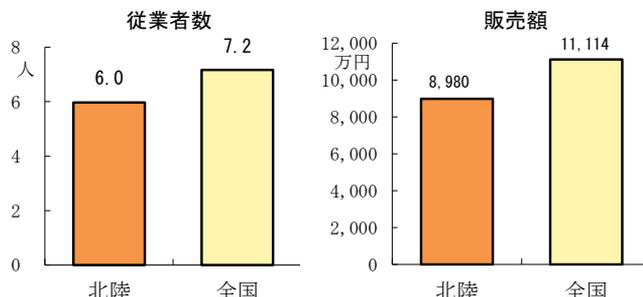
2014年度の建築着工工事費は、6,548億円で全国シェアは2.7%となっている。用途別の全国シェアをみると、居住専用が2.1%となっているほか、製造業用が5.2%、医療・福祉用が4.9%と高くなっている。

第3次産業 卸小売業

2012年の卸売業の販売額は、5兆3,832億円、小売業の販売額は2兆7,927億円で、全国シェアは、それぞれ1.5%、2.4%となっている。

北陸の小売業は全国に比べ小規模店が多く、1商店当たりの従業者数、販売額とも全国を下回っている。

小売業1商店当たりの従業者数、販売額(2012年)



サービス業

2014年の北陸の特定サービス業の売上高は、ソフトウェア業が1,544億円、各種物品賃貸業は619億円、広告業は629億円となった。また、全国シェアは、それぞれ1.2%、1.6%、0.8%と、他産業に比べ、比較的低いシェアとなっている。